

Rock on Green!

2026年4月期 決算説明資料

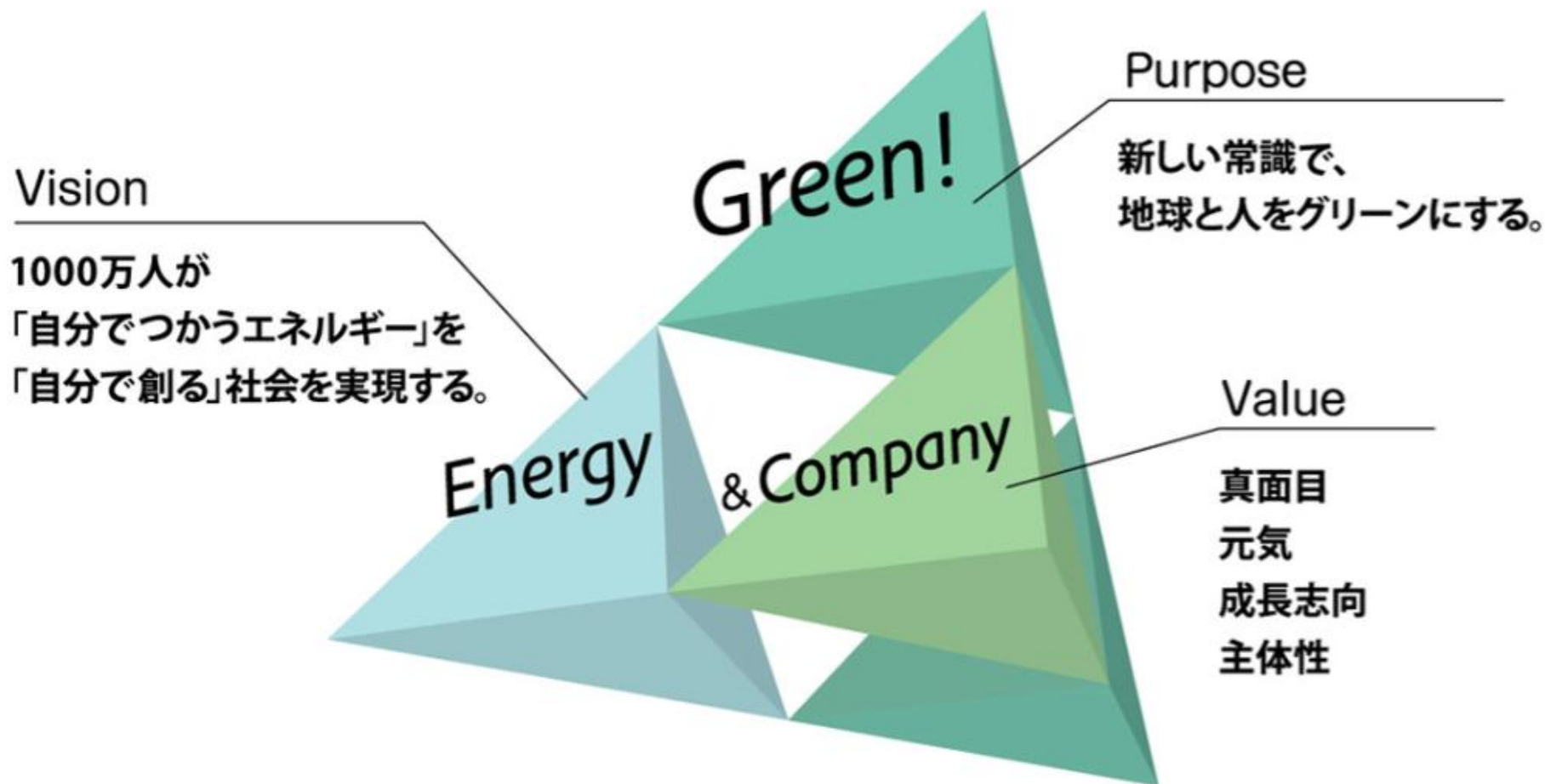
2026年6月9日

株式会社グリーンエナジー&カンパニー

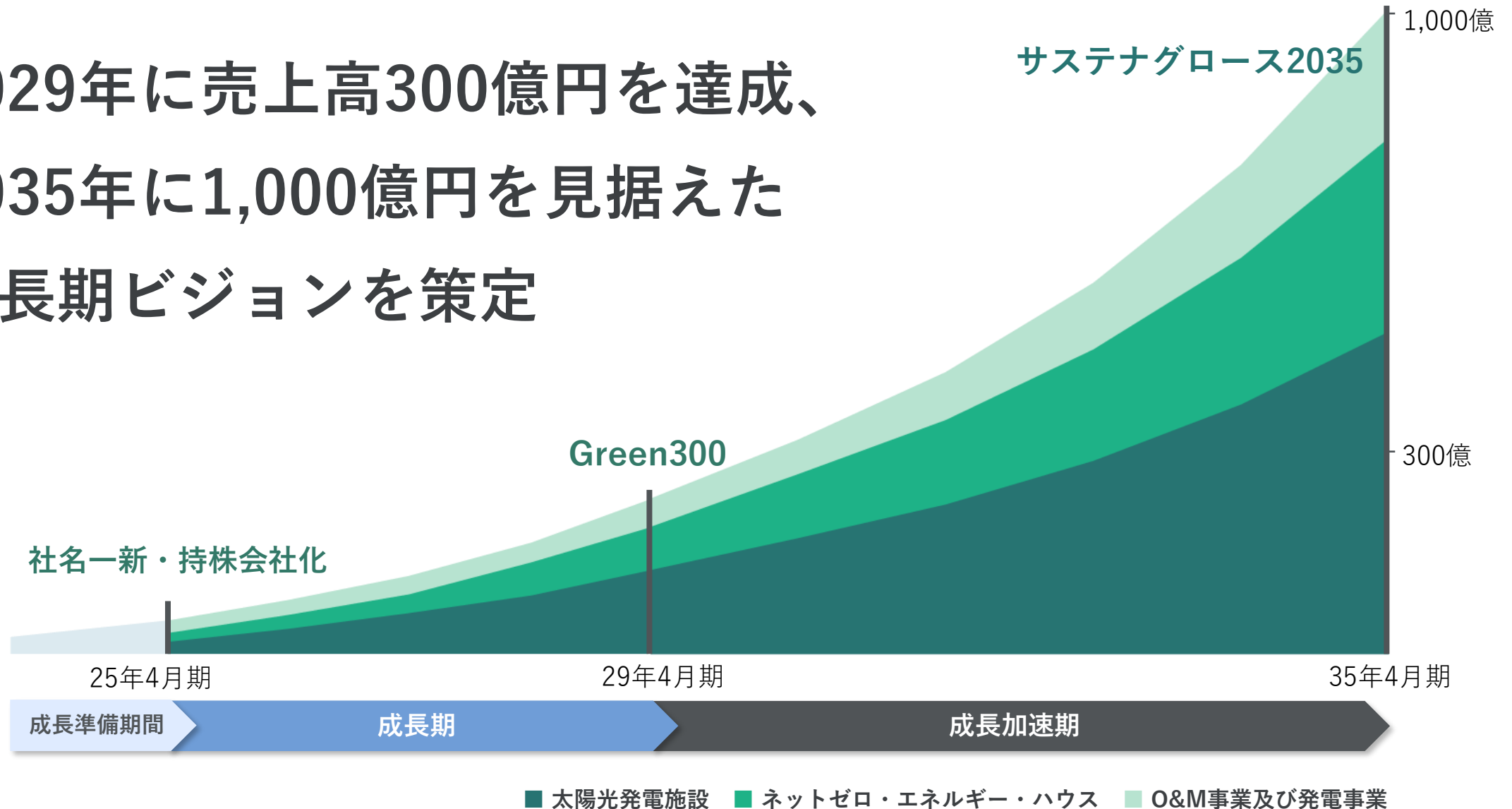


証券コード1436

株式会社グリーンエナジー&カンパニーは、個人が主役となるグリーン社会の実現を目指しています。



2029年に売上高300億円を達成、
2035年に1,000億円を見据えた
中長期ビジョンを策定



26年4月期 年間実績

- 系統用蓄電池事業の伸長により、売上高184億円、営業利益11.9億円と過去最高を更新
- 売上高は前年同期比158%、営業利益は同219%となり、当期純利益まで増収増益を達成
- 系統用蓄電池市場の拡大を捉え、同事業への投資および経営資源の配分を強化

中期経営計画「Green300」進行状況

- 系統用蓄電池事業は累計受注29件へ拡大し、開発最大化戦略は成長フェーズへ移行
- 中期経営計画「Green300」は初期計画を上回るペースで進捗し、2029年4月期売上高300億円の達成に向けて成長基調を維持

1. 26年4月期 決算概要 … P. 6
2. 当社の系統用蓄電池EPC事業について … P. 16
3. 中期経営計画 Green300
(25年4月期- 29年4月期) の進捗 … P. 25
4. Appendix①系統用蓄電池 市場展望 … P. 32
5. Appendix②26年4月期年間活動トピックス … P. 40
6. Appendix③企業概要 … P. 50

1

26年4月期 決算概要

2026年4月期 連結業績概要



系統用蓄電池事業の伸長を主因に、売上高・各段階利益は前年を大きく上回り、上方修正後の通期計画に対しても概ね計画どおりに着地しました。

(単位：百万円)	25年4月期 (連結)	26年4月期 (連結)	対前年同期比
売上高	11,616	18,358	158.0%
売上総利益	2,802	3,893	138.9%
販売費及び一般管理費	2,259	2,701	119.6%
営業利益	543	1,191	219.3%
経常利益	408	1,029	252.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	275	500	181.6%

26年4月期 第4四半期 (累計)計画	対計画比
18,400	99.8%
—	—
—	—
1,150	103.6%
1,060	97.1%
500	100.0%

- ・ 系統用蓄電池事業の伸長
- ・ 人員増強
- ・ 系統用蓄電池事業への先行支出の増加

2026年4月期 事業領域別の状況

系統用蓄電池の販売が大きく増進、ネットゼロ・エネルギー・ハウスも堅調に推移

(単位：百万円)	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
フロービジネス	14,672	141.8%	1,317	144.1%
太陽光発電施設・系統用蓄電池 太陽光：当期販売区画数191.67区画（前年同期341.00区画） 系統用蓄電池：当期販売件数5件（前年同期0件）	7,277	189.8%	763	210.3%
ネットゼロ・エネルギー・ハウス 当期販売棟数262棟（前年同期255棟）	7,395	113.6%	554	100.6%
ストックビジネス	3,685	290.0%	526	208.2%
O&M*事業及び発電事業 当期管理件数1,909件（前期末1,893件）	3,685	290.0%	526	208.2%
合計	18,358	158.0%	1,843	158.0%

- 蓄電池強化に注力
⇒ 太陽光発電施設の長期的な需要は引き続き見込まれるため開発推進力は維持する

- 資産の組み換えにより一部資産を売却し、系統用蓄電池事業へ資金配分強化

※ O&Mは、太陽光発電施設等のオペレーション&メンテナンス（施設の維持管理）をいいます

※ 営業利益は共通経費配賦前になります

2026年4月期 連結貸借対照表

成長領域への資金配分を強化するため、事業ポートフォリオの選択と集中を推進。
棚卸資産の圧縮により、系統用蓄電池事業への投資余力を確保。

(単位：百万円)	25年4月期	26年4月期	対前年期末 増減額
流動資産	11,249	13,317	2,068
現金及び預金	979	2,028	1,048
棚卸資産	7,515	5,759	▲1,755
売掛金	653	1,622	969
前渡金	313	2,920	2,606
その他	1,788	987	▲800
固定資産	2,307	3,222	914
資産合計	13,557	16,540	2,983
負債	8,254	10,846	2,591
有利子負債	5,757	5,918	160
買掛金	576	857	280
前受金	653	2,708	2,054
純資産	5,302	5,694	391
自己株式	▲144	▲137	6
負債・純資産合計	13,557	16,540	2,983

- ・既存事業の棚卸資産を圧縮し、資金回転効率を向上
- ・事業ポートフォリオの選択と集中を推進（資産の組み換え）

- ・系統用蓄電池事業の前渡金の増加

- ・系統用蓄電池事業の前受金の増加

2026年4月期 連結キャッシュ・フロー

棚卸資産の圧縮と系統用蓄電池事業における前受金の増加により、
営業キャッシュ・フローは大幅に改善。

(単位：百万円)	25年4月期	26年4月期	対前年 増減額
営業活動によるCF	▲961	1,318	2,279
投資活動によるCF	▲663	▲271	362
財務活動によるCF	1,032	126	▲906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	▲592	1,174	1,766

- ・ 棚卸資産の回転効率強化
- ・ 系統用蓄電池事業のスキーム改良（前受金）による営業キャッシュフローの向上

- ・ 上記営業キャッシュフローの向上により融資依存度の緩和を実現

開発規模拡大路線から、「高いROEと圧倒的な開発シェア獲得」の両立へ

資本効率の重視

- ・ **資産回転率向上**と資本コストを意識した経営管理体制へのシフト
- ・ 案件単価適正化と販管費効率運用による **営業利益率の改善**
- ・ **自己資本利益率（ROE）20%以上の早期達成**を目指す
※2026年4月期ROE 9.4%

開発規模の同時拡大

- ・ 系統用蓄電池市場2030年の政府目標（最大23.8GWh）捉えた **市場シェアの圧倒的拡大**
- ・ 得意とする **高圧/低圧領域**でのスピード開発とコスト効率の同時実現
- ・ 急速に増大する資金需要に答えるファイナンス力の強化
※ **メガバンク調達額の拡大**

持続的な企業価値向上

- ・ 高収益 x 開発拡大の相乗効果による **EPS成長**
- ・ ストック型ビジネスの累積による **収益基盤の安定化**
- ・ ESG/GX銘柄としてのプレゼンス向上と中長期的な **時価総額拡大**

系統用蓄電池事業の成長率と資産回転率、資金調達力がカギ

系統用蓄電池事業へフォーカスした経営資源集中と事業間戦略連鎖（シナジー）構築

系統用蓄電池事業集中化

- ・これまでの高圧蓄電所に加え、**低圧蓄電所**の開発領域の拡大
- ・稼働開始した設備の**アグリゲーション**及び**O&M**の取り込みによりストックビジネスへ波及拡大
- ・ネットゼロ・エネルギーハウス事業との**シナジー**を創出し、住宅市場における競争優位性にも系統用蓄電池事業を活用

利益・資本の効率強化

- ・**開発リードタイムの短縮**を追求し、投下資本の回転率（資金効率）の向上を目指す
- ・**開発プロセスの更なる効率化、DX化**を推進し1件当たり販管費圧縮を進め営業利益率向上を図る
- ・**資本コストを上回る利益**を継続的に創出し、株主価値の最大化にコミット

確実な開発規模の拡大

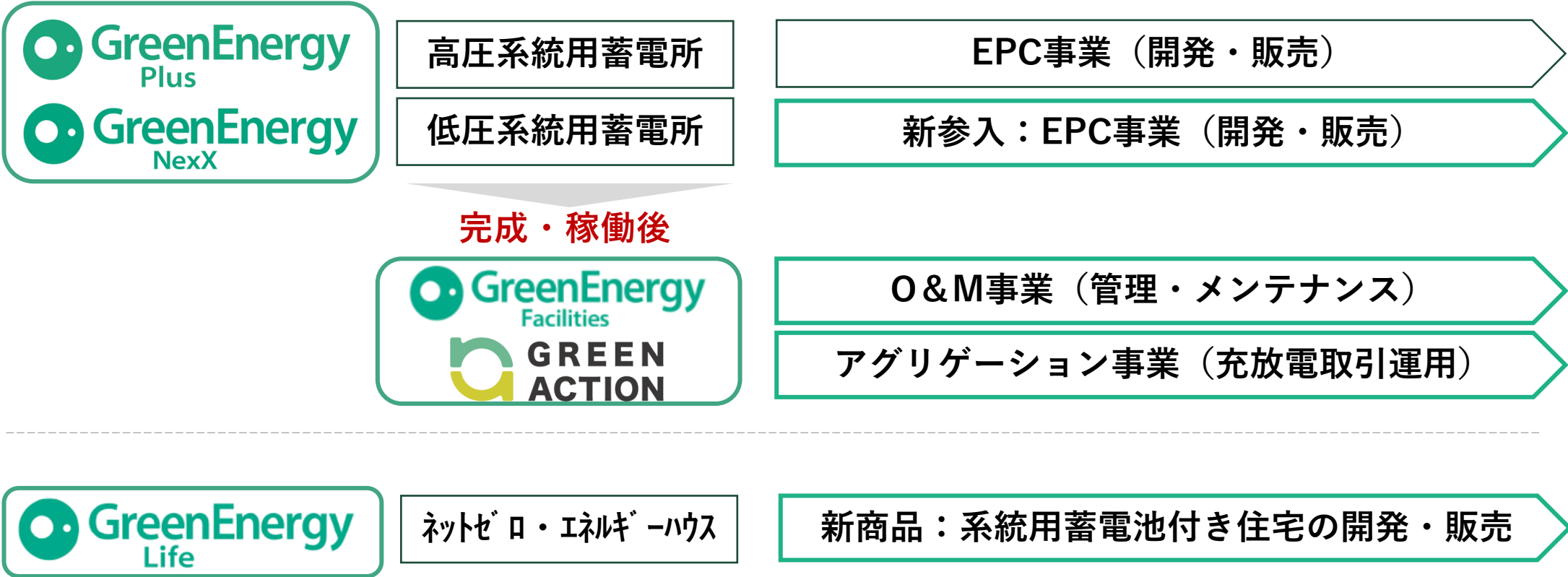
- ・自社経営資源に加え、外部提携を戦略的に活用した**開発レバレッジ効果**を獲得
- ・他社が「空押さえ」から排除される**新ルールを追い風**にシェアを拡大
- ・台湾Recharge Power社との**戦略提携**を継続し、市場先行する台湾企業のノウハウ、技術力を活用

利益&資本効率を意識しつつ市場シェアを戦略的に獲得

事業ポートフォリオ上のシナジーにも系統用蓄電池を活用、当社独自の強みを形成

系統用蓄電池事業のグループ全体への戦略連鎖

完成稼働後のアグリ・O&M事業の本格化に加え住宅商品にも波及



当社にしかできない系統用蓄電池事業の連鎖拡張を目指す

2027年4月期 連結業績予想

売上成長を継続しつつ、収益性の改善により利益成長を重視する経営へ移行

(単位：百万円)	26年4月期 実績	27年4月期 予想	対前年比 通期
売上高	18,358	21,500	117.1%
営業利益	1,191	1,450	121.7%
経常利益	1,029	1,300	126.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	500	800	160.0%

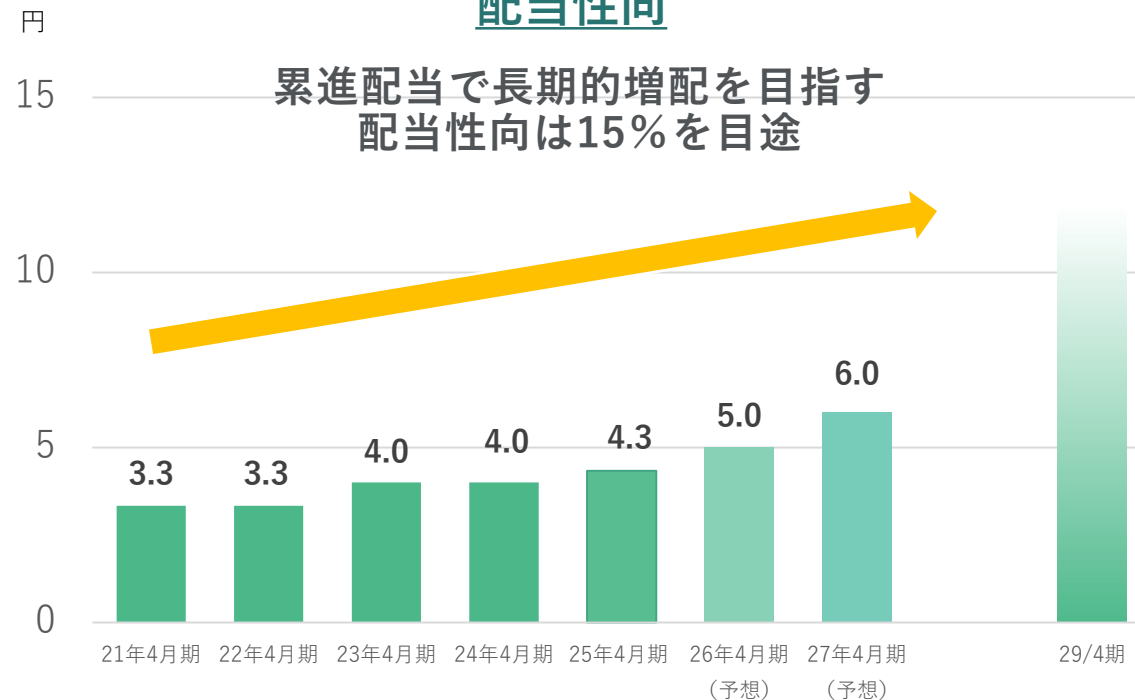
・ 系統用蓄電所を最重要事業
と見据え開発を加速

・ 徹底的な生産効率改良を進め、
同時に資本コストも意識した
経営力を強化

上記予想は、電力会社との連系手続きの長期化等の外部要因を一定程度織り込んだ計画値です。

累進配当と株主優待の両面で高い株主還元を実現

配当性向



株主優待

デジタルギフト
30,000円

対象：900株以上保有株主
1年以上の保有

4月末・10月末各時点
15,000円分

※2026年4月30日に株式分割（3分割）を実施しております。
上図の2025年4月期以前の数値は当時の配当実績を3分割した数値で記載しております。

2

当社の系統用蓄電池EPC事業について

系統用蓄電池事業 当社グループの事業展開領域

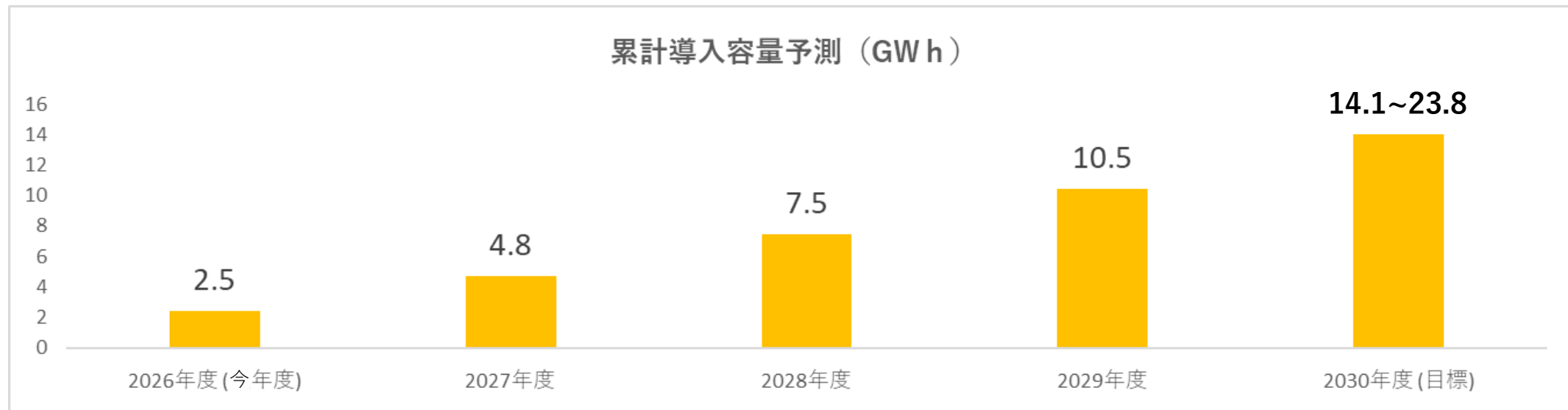
系統用蓄電池の開発建設から稼働後の取引運用や設備メンテナンスまでトータルで提供



各領域を専門事業会社が担い、個々が高い技術力と推進力を発揮しつつ、有機的なグループ連携を実現

系統用蓄電所市場 今後の市場規模予測①：導入容量

データセンター需要や電力市場の高度化を背景に、2030年に向けて市場拡大が見込まれる。



市場の健全化

土地権利証明の義務化や件数制限により、実体のない空押さえ申請が一斉排除。リアル案件へ投資が集中。

AIデータセンター

全国の大型DCの建設ラッシュと連動。再エネのバッファとして蓄電池の新規着工数が爆発。

完工のピーク

過去のオークション落札案件が続々と稼働。主軸が「建てる」から「動かす」へ大きくシフト。

マルチマネタイズ

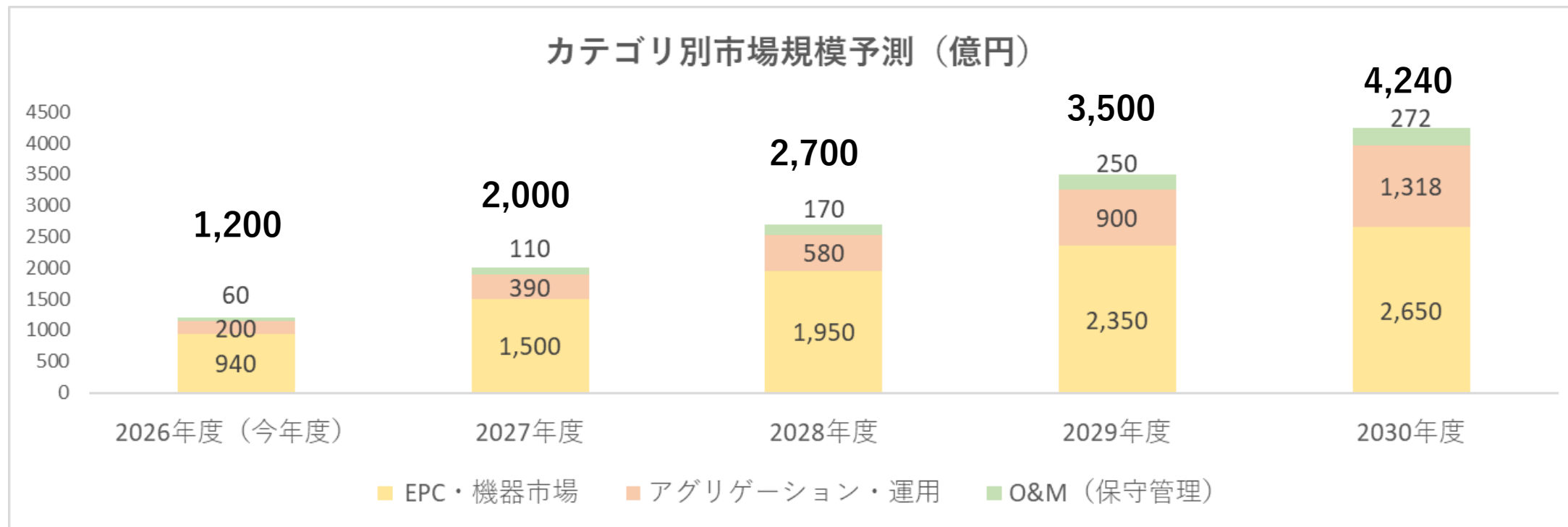
卸電力市場 (JEPX) でのタイムシフト売買が本格化。自動取引を行う高度なAIソフト需要が急増。

政府目標の達成

国目標 (最大23.8GWh) の年。蓄電池の製造コストが下落し、補助金なしで完全自立。

系統用蓄電所市場 今後の市場規模予測②：カテゴリ別市場規模

2030年度に系統用蓄電池市場は4,240億円規模へ拡大し、EPCとアグリゲーション領域に収益機会が広がる



上記の数値及び表現内容は政府及び民間の公表資料を基に当社にて総合的・独自の勘案し試算・解釈しているものであり、その数値精度や予見性の確度を保証するものではありません。参考使用した各種公表資料はP.21をご参照ください。

- ・ 経済産業省：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第62回）資料5 議題：「系統用蓄電池の現状と課題」
URL： https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf
- ・ 内閣官房：第3回 GX実現に向けた専門家WG 配布資料 議題：「分野別投資戦略について（蓄電池・自動車など）」
URL： https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai3/siryou.pdf
- ・ 経済産業省：蓄電池産業戦略（定置用蓄電システムの現状と課題）
URL： https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy2/shiryo06.pdf
- ・ 株式会社矢野経済研究所：プレスリリース 調査タイトル：「蓄電所ビジネス市場に関する調査を実施（2025年）」
URL： https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/4006
- ・ Shizen Connectプレスリリース：「系統用蓄電池等のACシステム・RAシステムでも市場シェアNo.1を獲得」
URL： <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000168657.html>
- ・ 株式会社富士経済：調査レポート概要 調査タイトル：「系統用蓄電池・蓄電所ビジネスの方向性 2026」
URL： <https://www.fuji-keizai.co.jp/report/detail.html?code=112508711>

系統用蓄電所市場における政府の方針・方向性

系統用蓄電池を戦略的重要産業と位置付け、大規模な導入を強力に推進

経済産業省 蓄電池産業戦略

第7次エネルギー基本計画
(2025年2月閣議決定)

GX2040ビジョン (経済産業省)

国内製造目標

150 GWh/年
(~2030年までに)

導入見通し

累計 **14.1~23.8** GWh
(2030年)

※電力広域的運営推進機関 (OCCTO) への接続検討申込状況を元に推計

高市内閣総理大臣施政方針演説
(2026年2月20日閣議決定)

系統用蓄電池の戦略的導入

国内投資の徹底的なてこ入れ

赤澤亮正経済産業大臣 閣議後記者会見
(2026年6月2日)

今後10年間で
国内企業蓄電池関連売上高を
3倍に成長させる目標

系統用蓄電池事業の実績とパイプライン

26年4月期の開発・施工物件は順調に進行、開発件数もさらに増加（全29件）。

完成・稼働実績（9）

物件所在地	定格容量	完成時期
鹿児島県霧島市※	8MWh	2024/6月
千葉県印西市	8MWh	2025/3月
栃木県佐野市	8MWh	2025/7月
福島県二本松市	8MWh	2025/10月
福島県西白河郡矢吹町	8MWh	2025/12月
宮崎県児湯郡高鍋町	8MWh	2026/1月
広島県三次市※	8MWh	2026/1月
和歌山県橋本市	8MWh	2026/3月
宮崎県串間市	8MWh	2026/4月

※:当社グループ保有蓄電所

建設工事進行中（20）

物件所在地	定格容量	完成予定時期
大分県宇佐市	8MWh	2026年
和歌山県有田郡広川町	8MWh	2026年
徳島県板野郡	8MWh	2026年
兵庫県神戸市	8MWh	2026年
鹿児島県霧島市	8MWh	2026年
千葉県芝山町	8MWh	2026年
三重県亀山市	8MWh	2026年
長野県信濃町	8MWh	2026年
岡山県倉敷市	8MWh	2026年
京都府綾部市	8MWh	2026年
京都府福知山市	8MWh	2026年

物件所在地	定格容量	完成予定時期
徳島県吉野川市	8MWh	2027年
新潟県妙高市	8MWh	2027年
宮崎県宮崎市	8MWh	2027年
新潟県妙高市	8MWh	2027年
愛知県豊田市	8MWh	2027年
島根県邑南町	8MWh	2027年
埼玉県桶川市	8MWh	2027年
埼玉県桶川市	8MWh	2027年
福岡県今宿市	8MWh	2027年

2026年6月2日時点

合計29件

更なる開発体制の拡充を図り、パイプラインの拡大を継続強化

系統用蓄電池：稼働物件のご参考例

霧島蓄電所（鹿児島県）



印西蓄電所（千葉県）



福島二本松蓄電所（福島県）



高鍋蓄電所（宮崎県）



広島三次蓄電所（広島県）



串間蓄電所（宮崎県）



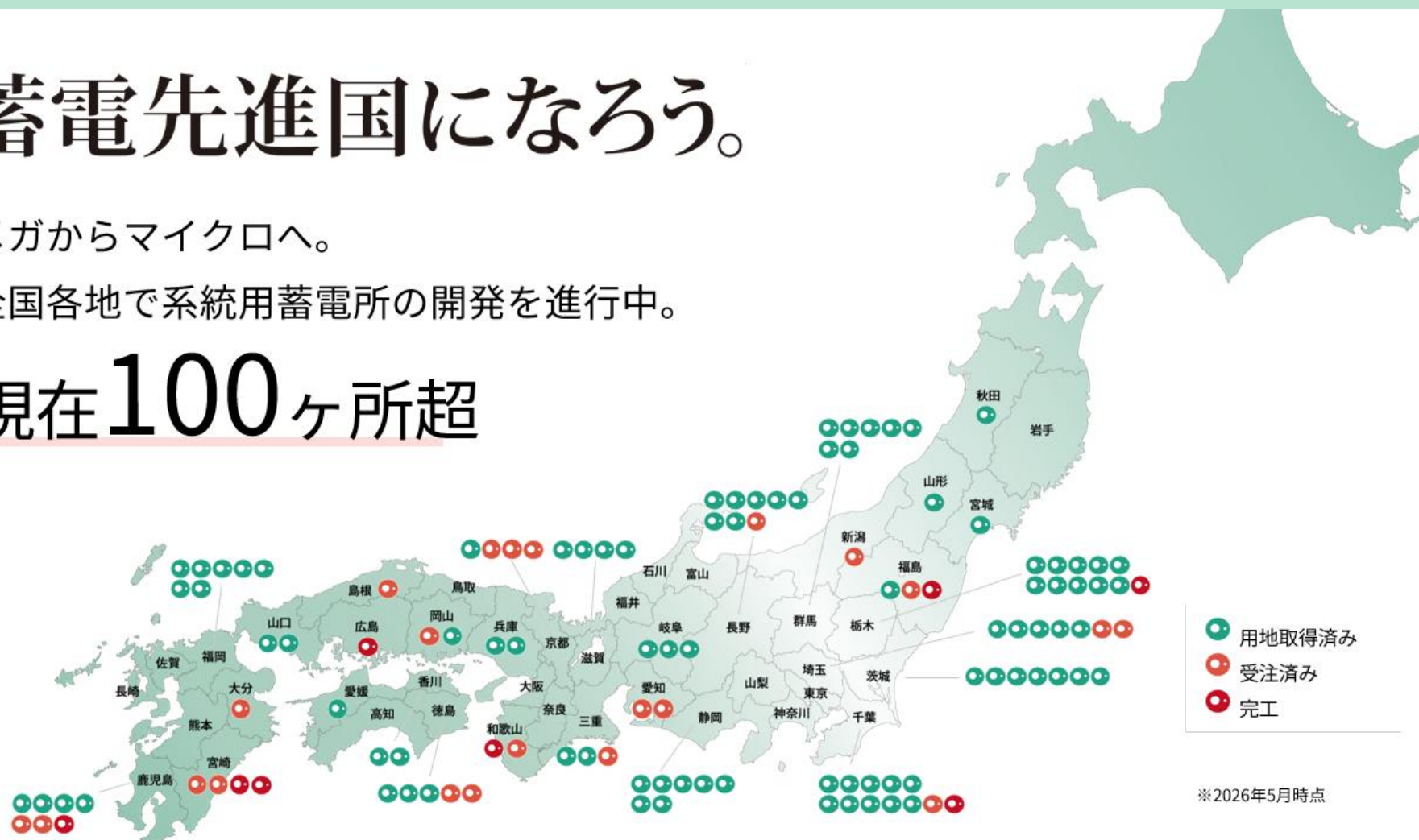
完成案件も含め全国各地にて100カ所以上の開発が進行中

蓄電先進国になろう。

メガからマイクロへ。

全国各地で系統用蓄電所の開発を進行中。

現在 **100ヶ所超**



3

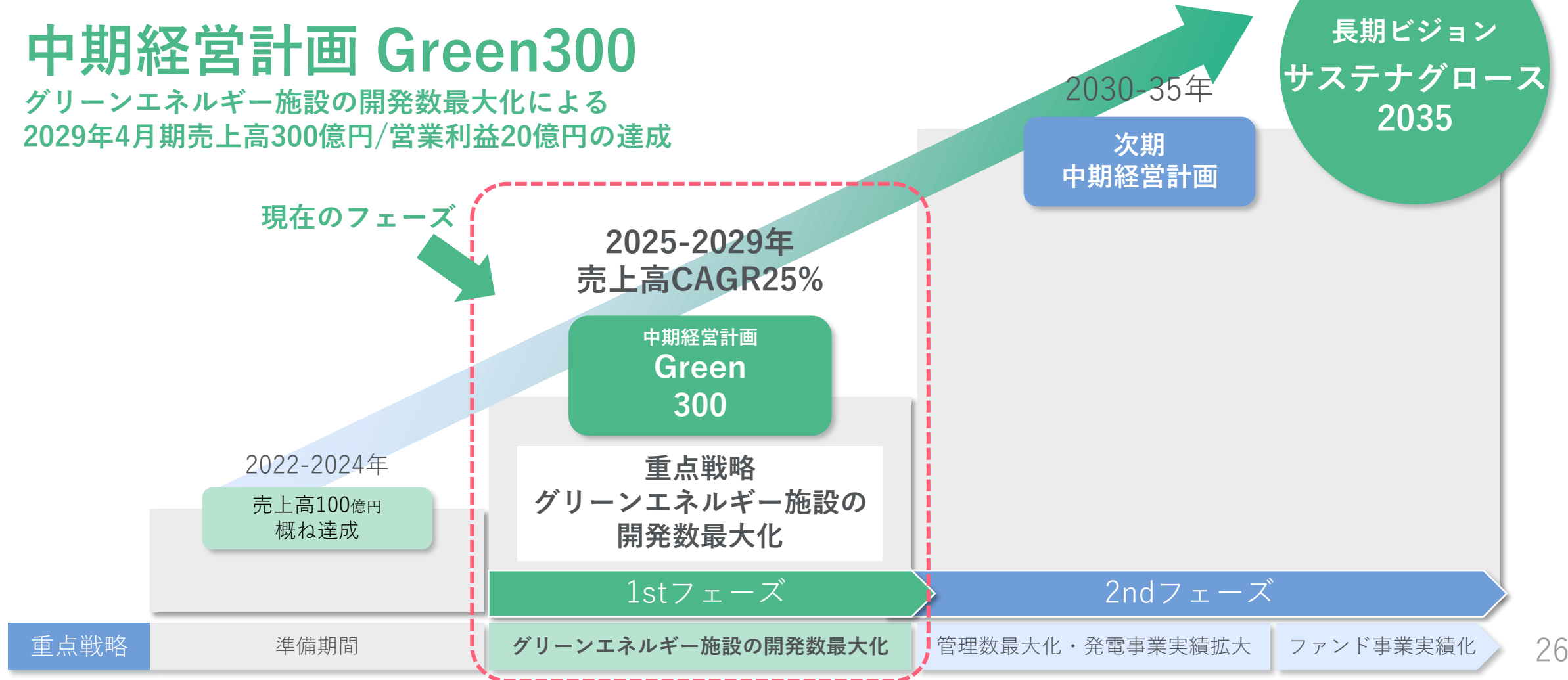
中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期) の進捗

中期経営計画 Green300（25年4月期- 29年4月期）の位置づけ

- 株式会社グリーンエナジー&カンパニーとして新たに、長期ビジョン サステナグロース2035の1stフェーズとして、5か年計画の中期経営計画Green300を策定します。

中期経営計画 Green300

グリーンエネルギー施設の開発数最大化による
2029年4月期売上高300億円/営業利益20億円の達成



現在進行中の戦略：開発数最大化

- 2024年4月期までの準備期間を経て本中期経営計画においてグリーンエネルギー施設の開発数を最大化します。

太陽光発電施設

FIT発電所EPC※



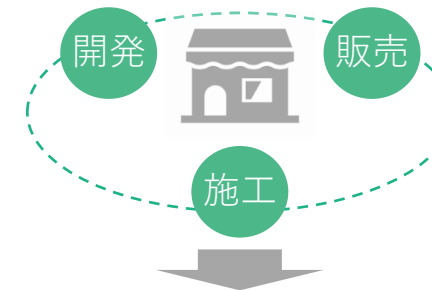
全国展開実績

Non-FIT発電所EPC

関東エリア高圧発電所実績化
低圧発電所開発体制構築

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

店舗ユニット



四国・大阪店舗数の拡大

これまでの取り組み

今後の戦略

低圧・高圧両面での
開発進行本格化

エリア内ユニット数拡大
(ドミナント戦略によるシェア拡大)

※ EPCはEngineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の事業の事をいいます

現在進行中の戦略：太陽光発電施設の戦略進捗

- Non-FIT発電所 低圧・高圧両面での開発区画数が伸長、組織体制の強化と生産効率の追求を継続中
- 今後は系統用蓄電池開発に比重を上げるが、太陽光発電施設の需要も長期的に継続するため開発も並行的に推進

Green300における取り組み

低圧・高圧両面での開発進行をグリーンエネルギー&カンパニーの強みである「規格化」をテコに開発・販売のスピードを加速化

重点戦略

	低圧	高圧
Non-FIT	開発体制の構築	関東での実績化
FIT	全国展開の実績積み上げ	全国展開の実績積み上げ

エリア戦略

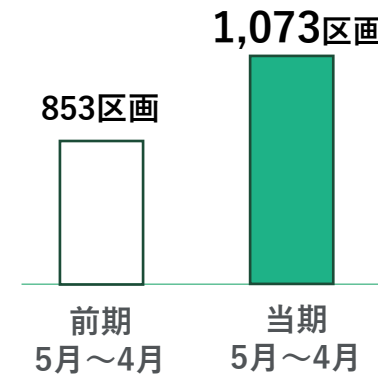
- ① 関東
- ② 四国
- ③ 中部（静岡・愛知・三重・岐阜・長野・山梨）

投資計画

	人的投資	設備投資	DX投資	資本政策
Non-FIT	◎	○	◎	◎
FIT	○	△	△	△

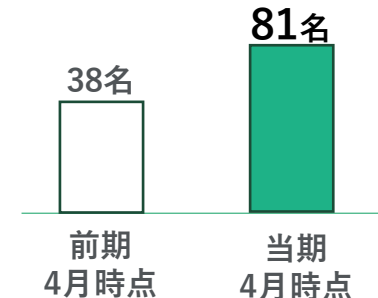
※ ◎は重点投資、○は積極投資、△はニュートラルを意味します

Non-FIT発電所開発数※用地取得ベース



低圧 + 高圧
前年同期比
126%

Non-FIT/系統用蓄電池組織人員数



DX投資

各種土地データベース
調査連携システム

施工管理システム強化
ANDPAD採用・導入

 ANDPAD

ネットゼロ・エネルギー・ハウスの戦略進捗

- 前期に拡大したユニット体制の軌道化が進み開発仕入棟数が順調に伸長

Green300における取り組み

ドミナント戦略に基づく、エリア内におけるユニット数の拡大及び事業エリアの拡大

重点戦略①：店舗ユニット数の拡大

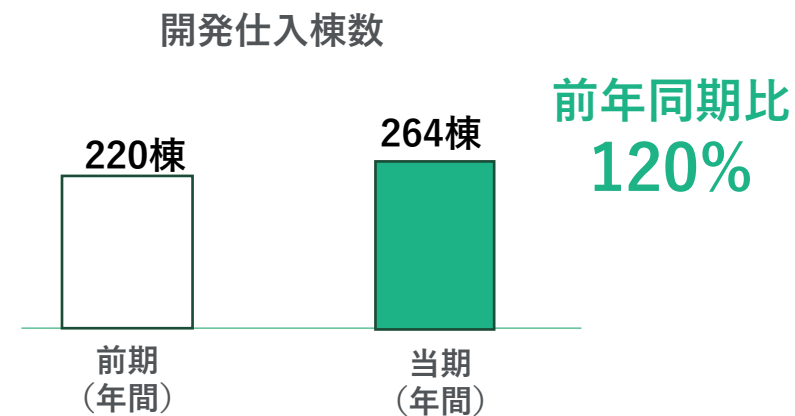


重点戦略②：事業エリアの拡大

- ・ 継続的に四国・大阪店舗数の拡大
- ・ 全国展開は、フランチャイズまたは事業買収により実施

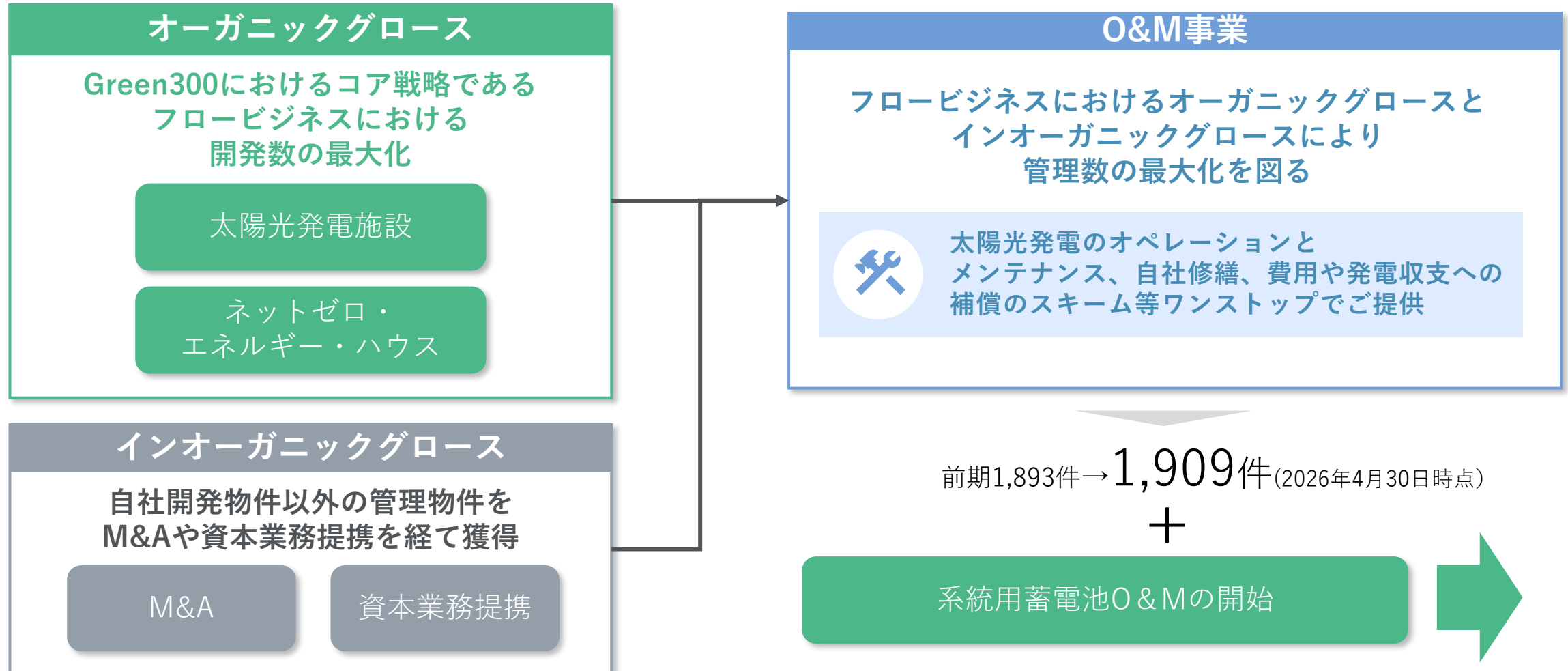
当期は前期までに拡大したユニット・店舗の軌道化に注力

新規入社社員の稼働向上により進行棟数拡大を実現化



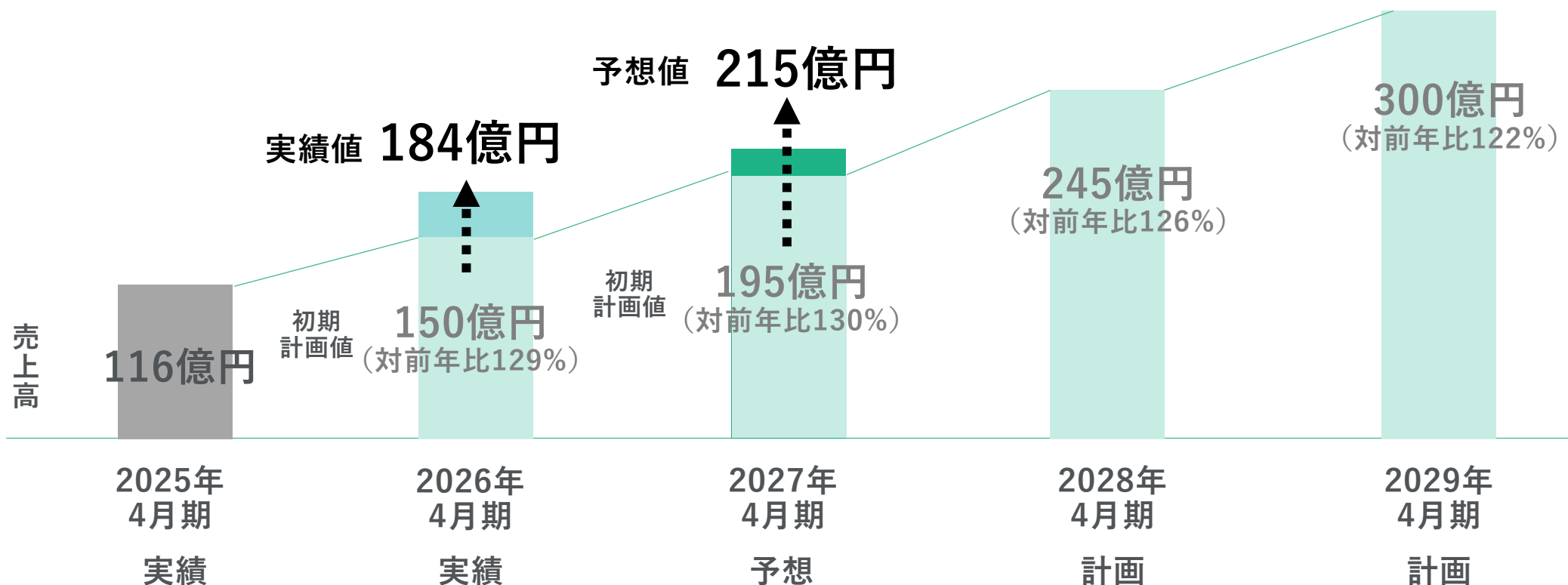
ストックビジネス戦略 (O&M)

- フロービジネスにおけるグリーンエネルギー施設の開発数最大化によりストックビジネスのコアであるO&M事業における管理数の最大化を図ります。



各年度別計画値（売上高）について

中期経営計画「Green300」は、初期計画を上回るペースで進捗。2027年4月期も計画超過を見込み、2029年4月期売上高300億円の達成に向けて成長基調を維持。

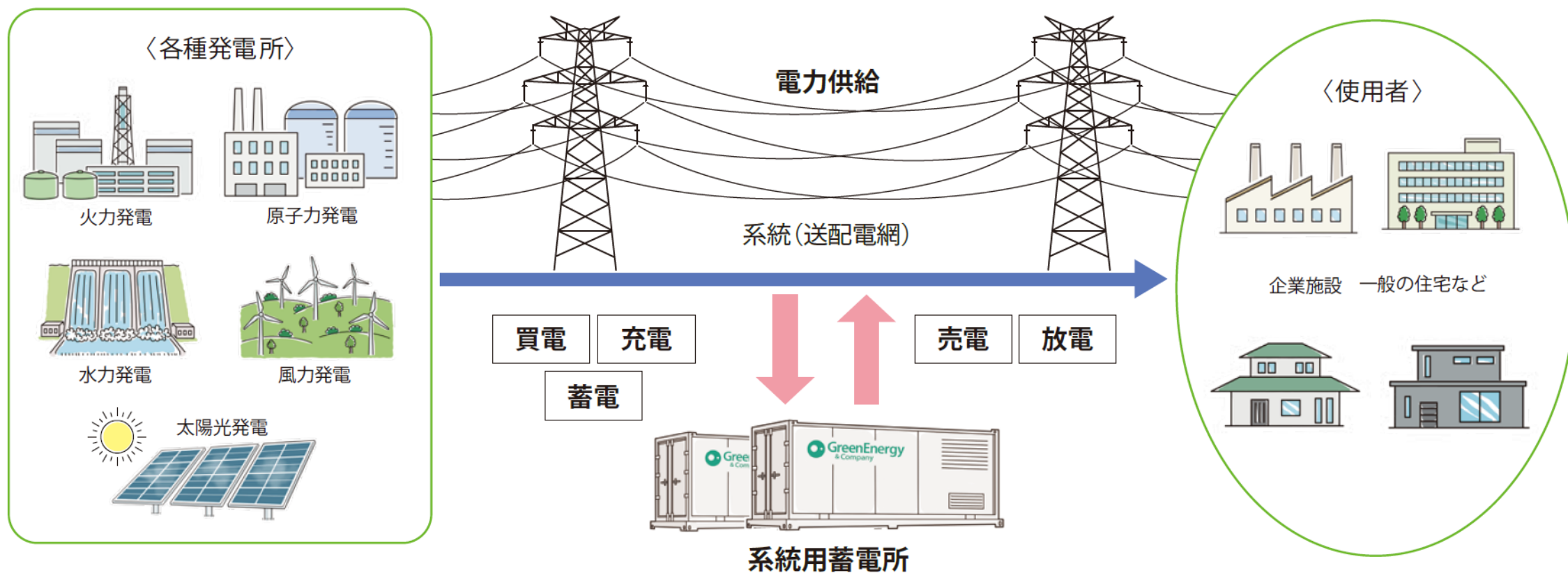


4

Appendix ①系統用蓄電池 市場展望

系統用蓄電池とは？

系統用蓄電池とは、「**系統（送配電網）に接続されている蓄電池**」
 余剰電力を蓄え、必要なときに放電することで、需給バランスを調整します。

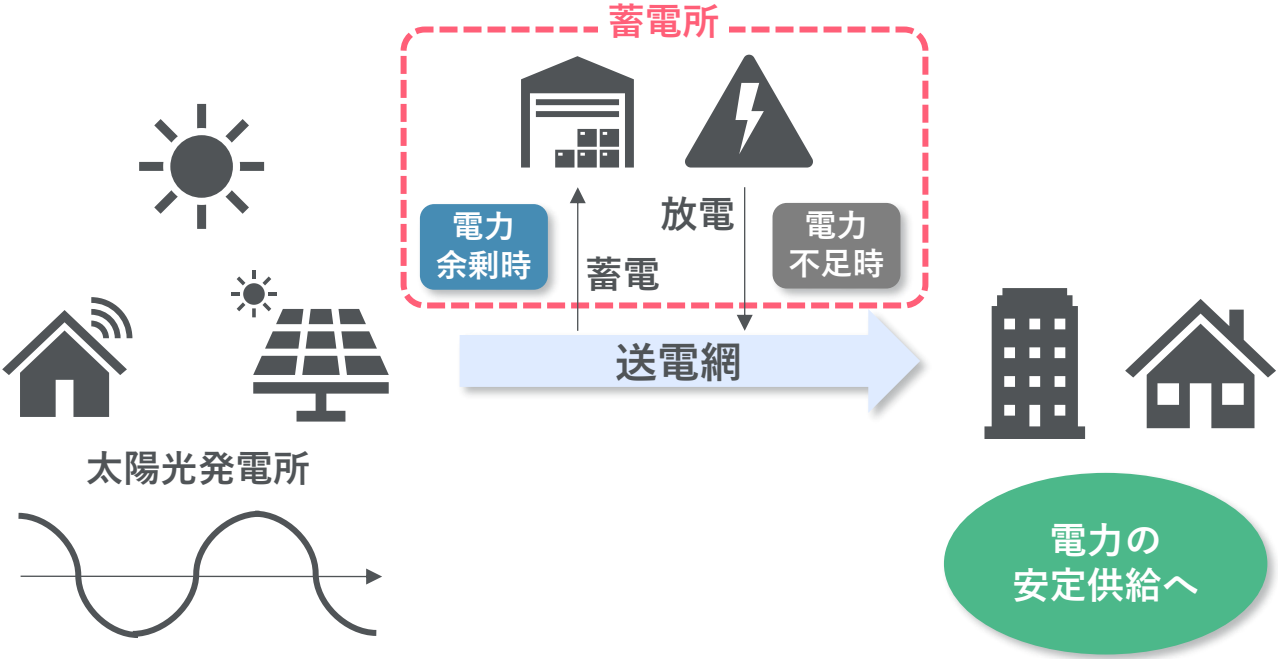


再生可能エネルギー導入にあたっての蓄電池の必要性

- コントロールが難しい再生可能エネルギーを活用するには、調整役として電力系統に蓄電池を活用することが有効

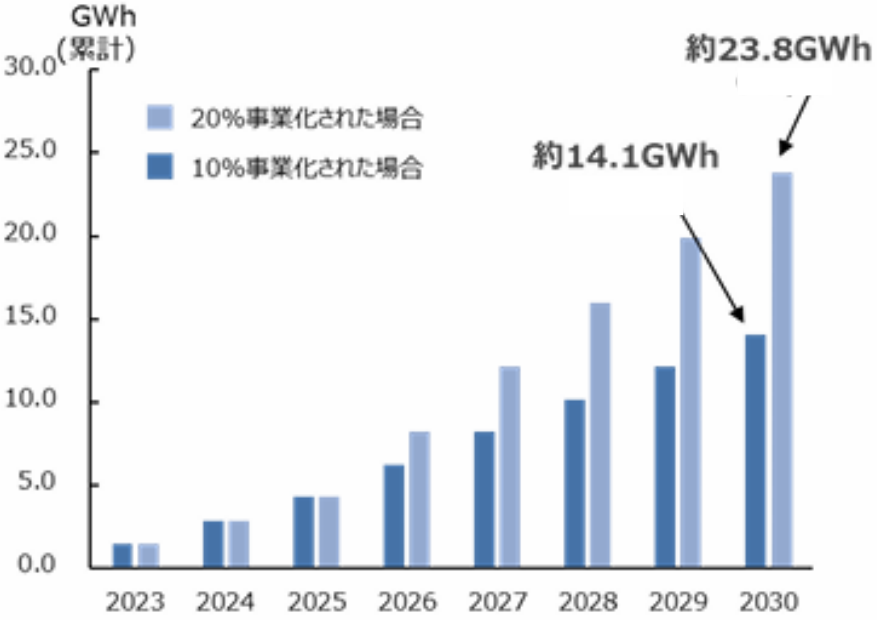
蓄電所の循環型再エネ社会における役割

自然エネルギーに起因した安定しない
需給バランスの調整役として寄与



系統用蓄電池の導入見通し

2030年には**10倍**以上※の水準（20%事業化の場合）を見込む



出所：第3回GX実現に向けた専門家WG配布資料 内閣官房

※「第3回GX実現に向けた専門家WG 内閣官房」に基づき2023年系統用蓄電池導入見通しに対する割合

何故、系統用蓄電池が必要になっているのか？

再生可能エネルギー（太陽光発電）の課題

不安定な電源

天候に左右され、発電量が大きく変動
夜間は発電できない

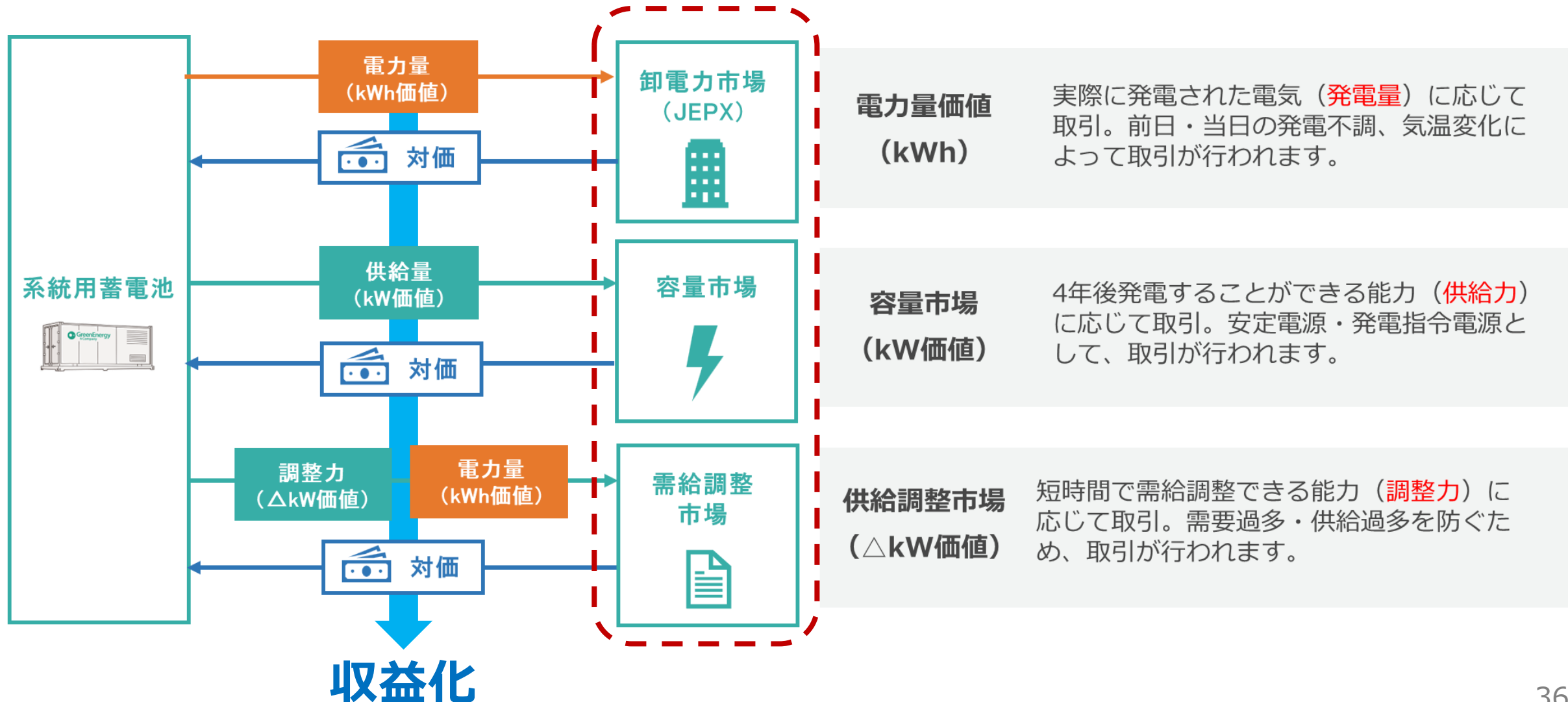
昼間に発電した電力が余り、 捨てられている

昼間など発電量が多くなると
→送電網の容量を超える
→強制的に発電を抑制（出力制御）
→発電したグリーンエネルギーが捨てられる

問題解決のカギを握るのが「系統用蓄電池」
再生可能エネルギーの稼働効率を最大限に高める存在

系統用蓄電池の収益構造：3つの市場取引で運用

卸電力市場・容量市場・需給調整市場



系統用蓄電池を戦略的重要産業と位置付け、大規模な導入を強力に推進

経済産業省 蓄電池産業戦略

国内製造目標

150 GWh/年
(~2030年までに)

導入見通し

累計 **14.1~23.8** GWh
(2030年)

※電力広域的運営推進機関（OCCTO）への接続検討申込状況を元に推計

第7次エネルギー基本計画 (2025年2月閣議決定)

位置づけ
電力供給の安定化を図るための不可欠な調整力

長期の方向性
系統用蓄電池の大量導入が必須

GX2040ビジョン（経済産業省）

位置づけ
GXを実現するための「戦略的・成長産業」

方針
蓄電池の開発・製造・導入を経済政策一体で推進
クリーンエネルギー中心へと転換させるための核

高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日閣議決定）



次世代太陽電池（ペロブスカイト）による国産エネルギーの確保」と、「蓄電池による電力需給の柔軟性向上」を、国の安全保障と成長戦略の柱として強力に推進する

第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日閣議決定）

太陽光発電への方針

ペロブスカイト太陽電池の社会実装

地域共生型の推進

日本発の技術

地域の理解

公共施設、鉄道施設、工場などへの導入を強力に支援

環境への配慮

屋根上・壁面
営農型（ソーラーシェアリング）
普及加速

新技術

安定供給

系統用蓄電池への方針

系統用蓄電池の戦略的導入

「危機管理投資」の位置づけ

GX加速

再エネ出力制御を減少

エネルギー安全保障

捨てられる電気を減らす

特定国に依存しない

系統用蓄電池の大規模な導入支援

複数年度にわたる長期的な予算（基金等）で投資の予見可能性を高める

20兆円規模の「脱炭素成長型経済移行債（GX経済移行債）」

民間投資を誘発

国内投資の徹底的なてこ入れ

政府は蓄電池を戦略産業と位置づけ、日本企業の蓄電池関連売上高を2035年に2025年比3倍へ成長させる方針を示す。

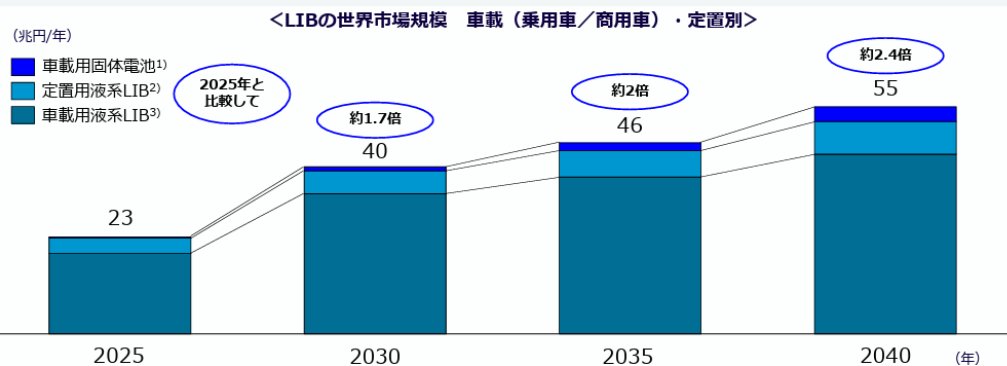
2026年6月2日 赤澤亮正経済産業大臣 閣議後記者会見

今後10年間で国内企業蓄電池関連売上高を3倍に成長させる目標を公表

2026年6月2日 経済産業省 蓄電池産業戦略推進会議資料（抜粋）

蓄電池市場の将来見通し

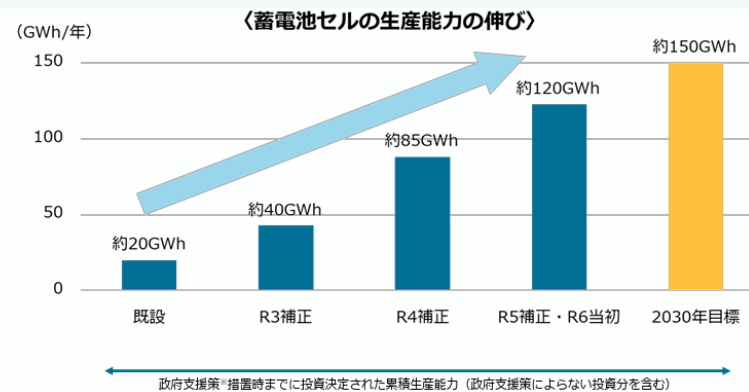
- リチウムイオン電池（LIB）の世界市場は、**2025年の23兆円から、35年に46兆円（約2倍）、40年に55兆円（約2.4倍）の規模に成長**する見込み。



(出典) 1) 富士経済「xEV・車載電池・電池構成部材市場の現状と将来展望 2026」
 2) 富士経済「定置用蓄電池・ESS関連市場の現状と将来展望 2025」
 3) 富士経済「xEV・車載電池・電池構成部材市場の現状と将来展望 2026」

国内における製造基盤の整備状況

- 経済安全保障推進法に基づく供給確保計画の認定件数は**蓄電池7件、部素材27件、製造装置8件（合計42件）**となり、その**事業総額は約1兆8,819億円、うち助成額は最大約6,682億円**。
- 政府支援策による投資分を含めて、**蓄電池の国内製造基盤は100GWh/年以上に増強**される見通し。



※サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金、蓄電池の国内製造基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費補助金及び経済安全保障推進法に基づく支援。

5

Appendix ②年間活動トピックス

事業活動トピックス：系統用蓄電池 戦略的事業提携

系統用蓄電池事業の開発力及び技術力強化を狙い、戦略的事業提携を実現



台湾トップ企業Recharge Power 戦略的事業提携 12/9

<両社長握手の写真>



右：Recharge Power Co., Ltd. CEO Spencer Feng氏
左：株式会社グリーンエナジー&カンパニー 代表取締役社長 鈴江 崇文

協業による資金力・販売体制の大幅強化

<Recharge Power社 宜蘭特別高圧蓄電所の写真>



<宜蘭特別高圧蓄電所視察時の写真>



先行する台湾での運用実績・ノウハウの獲得

多摩川エナジー事業提携 9/20



(株式会社多摩川ホールディングス子会社)

系統用蓄電池10基の協業開発

2026年4月までに3基の建設を推進

今後も長期的な市場成長を踏まえ強力なパートナー企業との戦略的事業提携を進めます

事業活動トピックス：系統用蓄電池 販売促進

系統用蓄電池事業の認知・販促活動を通じて商機創出を推進します



実機見学会開催（千葉県印西市）
4/11・5/20



「脱炭素経営EXPO」出展
（東京ビッグサイト）
3/17-19



更なる認知・販促活動の強化を図り、開発・受注機会を拡大

事業活動トピックス：系統用蓄電池 スtockセグメント

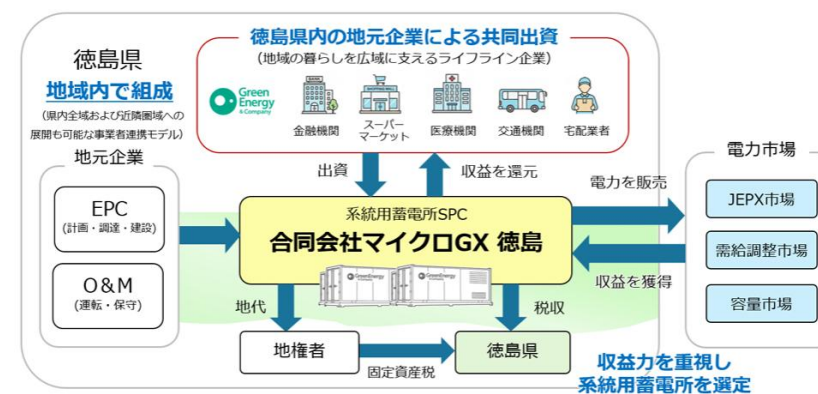
ストックセグメントにおいても系統用蓄電池保有を推進中



合同会社福知山市土師蓄電所 設立
10/9



合同会社マイクロGX徳島 設立
10/22



地域地場企業で系統用蓄電池を保有するスキーム

地域経済循環とエネルギー課題の解決に

発電事業の拡大を図り、ストックセグメントビジネスによる収益性の安定化を推進

事業活動トピックス：Non-FIT太陽光発電所

当期も多数の包括契約を獲得、太陽光EPC事業も確りと事業成長を継続



SMFLみらいパートナーズ株式会社
(三井ファイナンス&リース子会社)

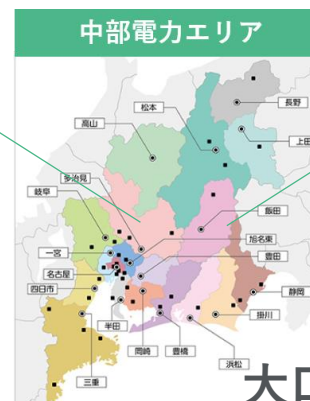
東京電力管内
5 MW (4カ所)
～2026年3月



**関西電力設立ファンド
出資SPC**
中部電力管内
50 MW
～2029年3月



ENEOSリニューアブル・エナジー
中部電力管内
低圧バルク 5 MW
～2026年



今後も需要が続く太陽光発電所の建設需要に着実に対応

事業活動トピックス：グリーンエネルギー・ライフ

戸建て住宅の枠を超えた商品展開を加速、ヘルスケア事業への参入も実現



「ゼロインフラASOBOX(アソボックス)」
を発表



ヘルスケア事業へ本格参入

建物を通じ様々なライフシーンを豊かにする総合企業へ

事業活動トピックス：グリーンエネルギー・ファシリティーズ

外部との提携を進め、拡販力やオペレーション生産性を強化
O&Mにおける保険販売においてはその販売量が表彰



GATES株式会社
太陽光買取再販提携



株式会社スマートエネルギー
MISORAシステム 採用



O&MのDX化

社団法人 日本PVプランナー協会
「インシュアランスサービス賞」受賞



日本PVプランナー協会HPより引用

高いオペレーション効率と営業力を獲得し、今後は系統用蓄電池O&Mの領域にも進出

開発数最大化戦略で必要となる資金を戦略的に調達



シンプレクス・キャピタル・PIPEs
投資事業有限責任組合 1号

第1回無担保転換社債型
新株予約権付社債
調達額8億円

第7回新株予約権
調達額4億円

阿波銀行を中心に6行による
シンジケートローン

環境省 サステナビリティ・リンクローン

阿波銀行

あわぎんサステナビリティリンクローン

香川銀行

百十四銀行

高知銀行

四国銀行

伊予銀行

調達額20億円

今後もファイナンス力を強化し、更なる資金需要にも対応

企業活動トピックス：人的資本経営

社員一同が会した総会の開催、教育の機会創出、働く環境の向上を推進



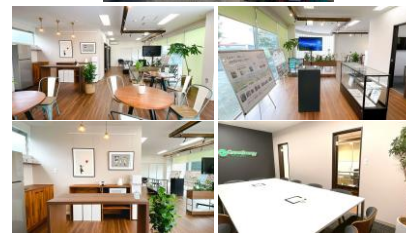
18期経営計画発表会
& 社員総会 開催
5/13



グリーンエネルギー大学
受講スタート



徳島オフィス
リニューアル



東京オフィス移転
(浜松町)



働く社員が活躍し、やりがいや生きがいを実感できる会社を目指す

企業活動トピックス：社会貢献・次世代経営者育成

EO SETOUCHI会長就任他、様々な経営者育成や地方企業活性のための研修・講演を実施



船井総合研究所主催
「経営者合宿」登壇
10/12



開催場所
船井総研グループ 東京本社
ステナグローススクエア TOKYO(八重洲)

EO SETOUCHI
第6期 会長就任



EOIBSアクセラシステム
コーチ活動



みずほ銀行
「徳島みずほ研修会」
講演 3/10

講演テーマ
「地方企業のための成長戦略」



当社の経営経験を外部に広く発信し次世代経営者育成や地域経済の発展へ貢献

企業活動トピックス：サステナビリティ推進 NIKKEI GX会議



NIKKEI GX会議に参画し当社提唱「マイクロGX」を強力に発信、地域経済循環の重要性を強調



NIKKEI GX会議HPより引用
https://ps.nikkei.com/gx_con/#conference

5/17キックオフ



8/28「行動変容」分科会



10/22総会・中間報告会



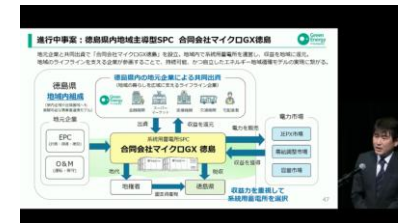
12/9ユース対話会



1/22「排出量取引制度・サステナビリティ開示」分科会



2/17「NIKKEI GX会議シンポジウム—GXで拓く企業の競争力」



地方発再エネ企業として、地方だからできる再エネ普及と経済循環の実現を目指します

6

Appendix ③企業概要

株式会社グリーンエナジー&カンパニーは2025年5月より、
これまで掲げていた「Purpose」「Vision」「Value」における
最上位経営思想として「クレド」を新たに掲げました。



グリーンエナジー&カンパニー クレド

私たちの信条・社会に対する約束

<https://green-energy.co.jp/mission/credo/>

名称 株式会社グリーンエネルギー & カンパニー

代表 代表取締役社長 鈴江崇文

設立 2009年4月1日

資本金 971百万円（資本準備金含む 2026年4月30日現在）

上場証券取引所 東京証券取引所グロース市場（証券コード1436）

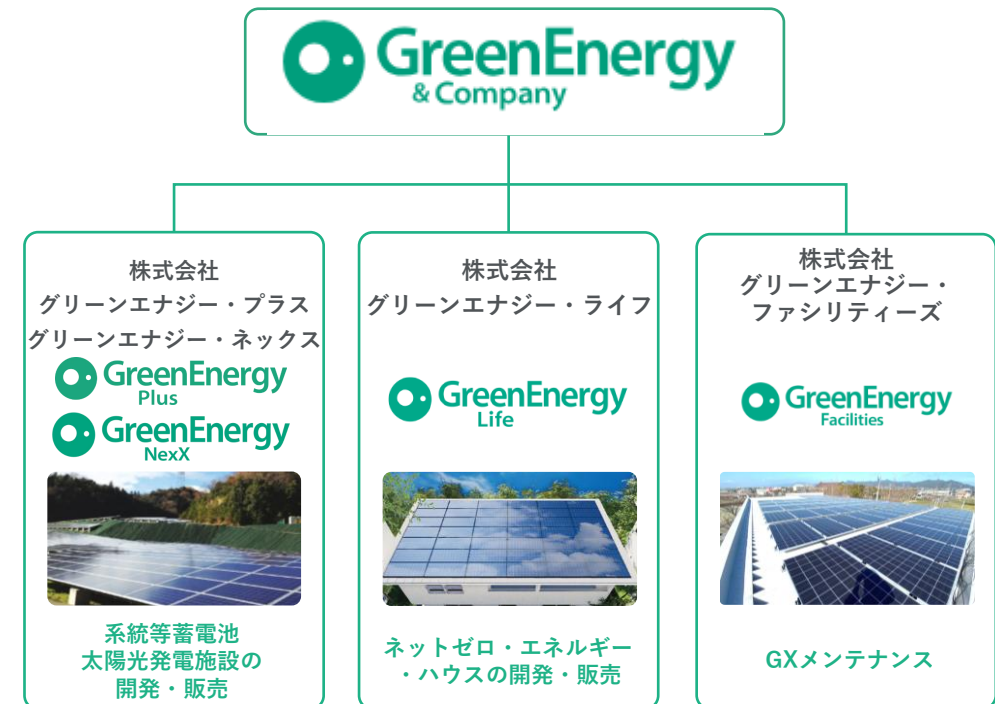


連結売上高 184億円（2026年4月30日現在）

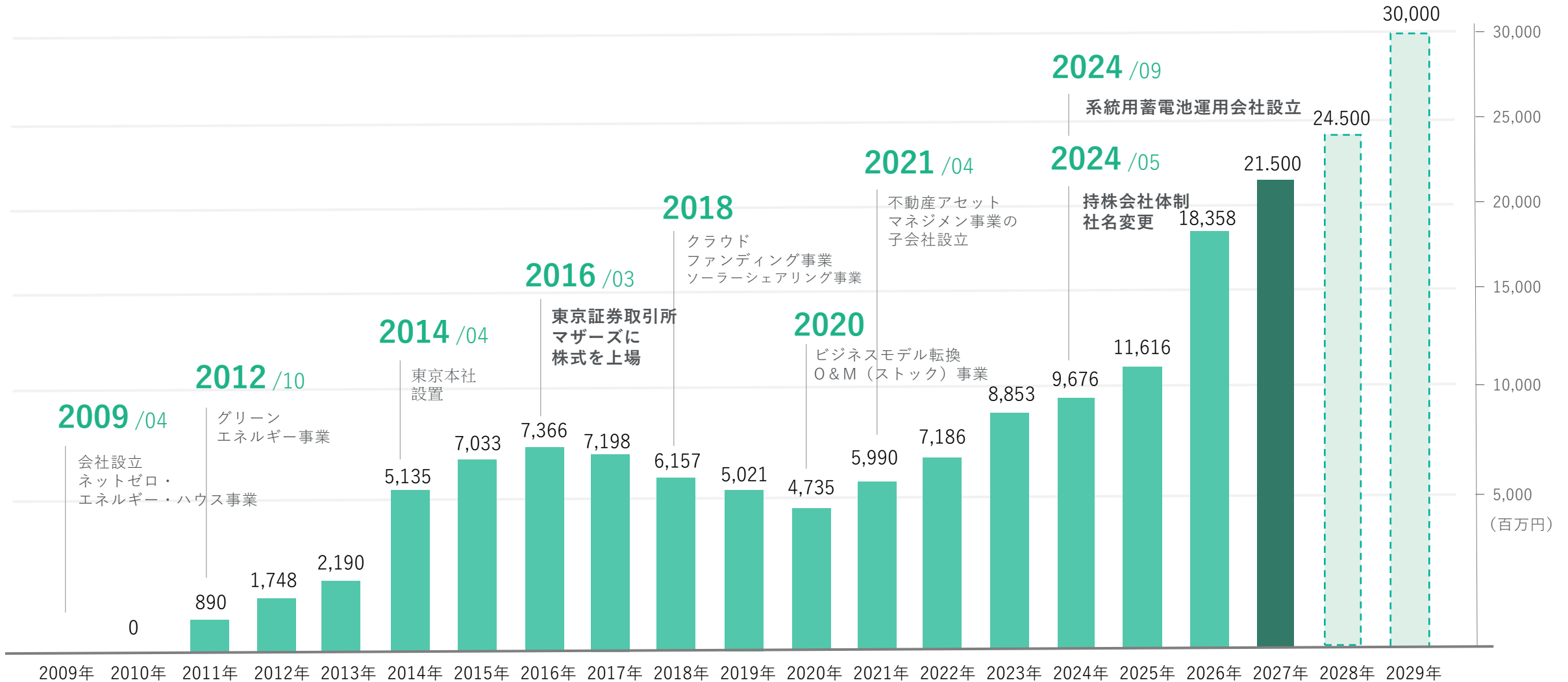
所在地 [東京本社]
東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
[徳島本社]
徳島県板野郡松茂町中喜来群恵39-1

事業内容

- ・GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売
- ・GXグリーンエネルギーのコンサルティングおよび商材の販売
- ・再生可能エネルギー事業に係る機器・ソフトウェアの開発
- ・GXゼロエネルギーハウスの開発・販売



設立からの軌跡と2029年までの構想



- 規格化と再エネの掛け算がグリーンエネルギー＆カンパニーの起源になります。



株式会社グリーンエネルギー＆カンパニー 代表取締役社長 鈴江 崇文

- 1997年：大手ハウスメーカー入社、注文住宅営業を担当
- 2001年：大手建材メーカーグループ入社、住宅フランチャイズ加盟店の指導を担当
- 2003年：徳島県のゼネコンに入社、営業推進業務と企業改革を担当
- 2009年：株式会社フィットを設立
- 2012年：クリーンエネルギー事業への取り組み
- 2016年：東証マザーズに上場
- 2024年：グリーンエネルギー＆カンパニーに社名変更

規格化

- 徳島県の負債を抱えたゼネコンにて、業界不況の中で大改革を断行しました。20億円以上の既存事業をすべて縮小し、新規事業として「規格化」をテーマに、極限まで無駄を削ぎ落とし効率を追求した「規格型住宅事業」に取り組み、経営危機を乗り越える
- 当事業は全国の建設業界で注目される実績を上げる
- 当事業を独立させ、株式会社フィットを設立

再エネ

- 2011年のドイツ視察にて、ソーラーエネルギーなどのエネルギー政策、公共交通機関を中心とした都市デザイン、緑の保護条例など、先進環境対策と快適性が注目される都市、フライブルクに出会う。
- その地域経済活性化と域内循環モデルの原動力が再生可能エネルギーであったことから、このスキームを日本の地域経済循環モデルに活かすことを着想。

再エネ市場における当社の競争優位性（経営の特徴）

- 消費者や投資家として「自分が欲しいと思える商品」を最重要視した商品開発
- 「挑戦の数」「業界構造揺らし」「生産性経営」の3つで商品提供、「挑戦」と「利益獲得」の同時実現を果たす



グリーンエネルギー&カンパニーのプロダクト

- 太陽光発電施設、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等の低圧グリーンエネルギー施設の規格化ノウハウを活かし全国へ展開します。

太陽光発電施設

再生可能エネルギー発電所



営農型太陽光発電所※1



系統用蓄電所

系統用蓄電所※2



系統用蓄電池一括受注サービス

GX-Pack



制御技術・アグリゲーション



ネットゼロ・エネルギー・ハウス

スタンダードモデル アップグレードモデル



「稼働できる」家



「稼いでくれる」家



「シェアする」家



スマート農業

アグリファクトリー



ソーラーシェアリング（施設型）



ソーラーシェアリング（露地型）



※1 営農型太陽光発電所は、農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と発電を同時に行う発電所をいいます
 ※2 系統用蓄電所は、電力系統に接続する大規模な蓄電池をいいます

グリーンエネルギー施設※1開発数

5,592件※2

太陽光発電施設開発数（2026年4月時点）および
ネットゼロ・エネルギー・ハウス※3開発数（2026年4月時点）の合計

※1 グリーンエネルギー施設は、太陽光発電施設とネットゼロ・エネルギー・ハウスの総称をいいます

※2 創業来の会社集計値

※3 ネットゼロ・エネルギー・ハウスは、年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家（ZEH）をいいます



本参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。

会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

IRに関する問い合わせ先：ir@green-energy.co.jp